

# 国連交渉と国際金融機関の動向から見る気候資金

国際環境NGO FoE Japan  
開発金融と環境プログラム  
清水規子

# 1. 気候資金の背景： 異常気象の増加と途上国の脆弱性

## ■ 世界各地での自然災害、異常気象の増加

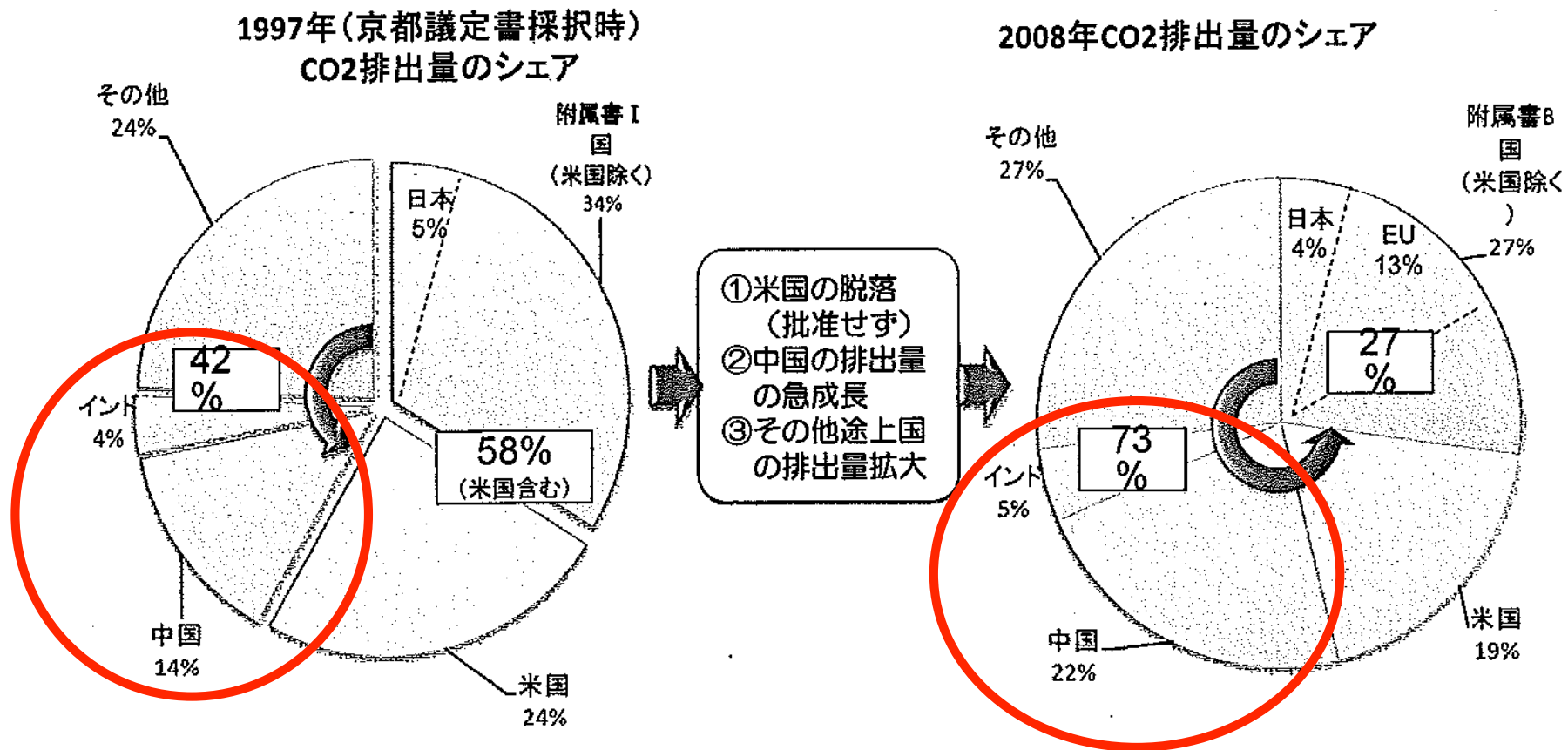
- ・ 最近の10年間(1995年～2004年)は、1970年代に比べて発生件数、被災者数が約3倍に増加。(内閣府)
- ・ 2010年、950件の自然災害が発生。  
9割が気象災害。約1300億ドルの経済損失(ミュンヘン再保険会社)

## ■ 途上国の気候変動に対する脆弱性

- ・ 災害による犠牲者の大半は低・中低所得国(内閣府)
- ・ 途上国は適応能力の制約により、先進国よりも気候変動への適応が一層  
困難。また途上国の持続可能な開発が侵害される (IPCC第4次評価報告書)

# 1. 気候資金の背景： 途上国によるGHGs排出

## ■ 増加する途上国からのGHGs排出



出典:IEA CO2 emissions from fuel combustion 2010  
経済産業省資料より

# 1. 気候資金の背景： 途上国支援に対する先進国の責任

## ■ 先進国の責任

- ・ 気候債務：気候資金は「援助」ではなく「義務」であるべき。
- ・ 気候変動枠組み条約：先進締約国による途上国への新規かつ追加的な資金の供給。
- ・ バリ行動計画：途上国支援（技術・資金・能力向上）
- ・ カンクン合意：資金規模が拡大された新規で追加的で適切な予測可能な資金源。  
途上国の緩和行動確保のための支援。

## 2. 既存の資金メカニズムを巡る議論 (主に途上国政府・市民社会)

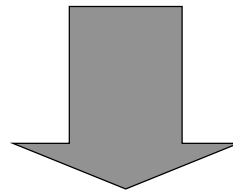
	資金	運営・意思決定等
適応基金 (AF)	CDMの2%という資金源の他は、 任意拠出のため資金不足。 *2010年10月までに約2億ドル	業務報告が、COP/MOPという開か れた場で開催され、どの国でも意見 を言う機会がある。
地球環 境ファシ リティ(GEF)	慢性的な資金不足  *4億5900万ドルのプレッジ	GEFの運営に対する途上国の不信感
気候投資 基金(CIFs)	先進国が国連よりも優先する傾向  *2009年10月までに、64億ドル	・世界銀行が温暖化の原因となる化 石燃料開発などに投資  ・世界銀行への根強い不信感

### 3. 既存の資金と必要とされる試算のギャップ

#### 試算

	適応	緩和
UNFCCC事務局	2030年までに毎年US\$280～670億	2030年までに毎年US\$920-970億
世界銀行	2030年までに毎年US\$700-1000億	
G77+中国	2020年までに毎年US\$2000-4000億	

<http://www.climatefundsupdate.org/> より

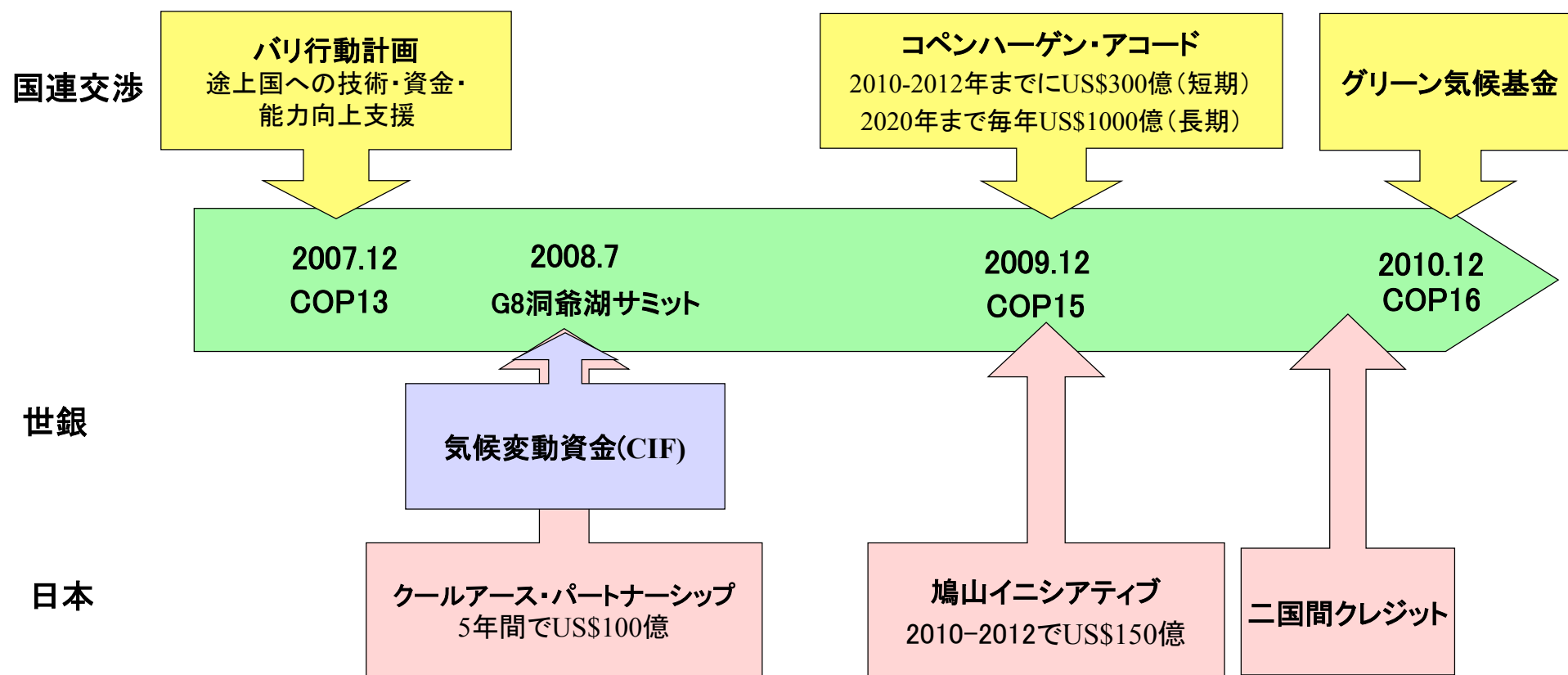


#### 既存の資金:

- GEF(気候分野), 適応基金、世銀気候基金、二国間を含んでも**US\$270億1505万**
- 地球環境ファシリティー(GEF)のうち気候分野への拠出額:  
「気候変動特別基金(SCCF)」、「低開発途上国基金(LDCF)」を二つあわせて**US\$4億5900万**のプレッジ (GEF COP16report)
- 適応基金:2012年までに**US\$2.6億～4.8億**の予測 (AF board secretariat)

## 4. 新たな気候資金のための動き

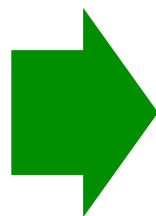
- ギャップを埋めるための新たな資金源の確保  
➢ 新規の追加的な予測可能な資金でなければならない



## 5. 国連交渉と気候資金：COP16の決定

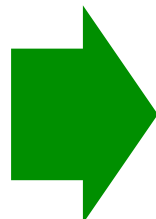
### ■ 資金額・メカニズム等

長期資金  
(2020年までに年間US\$1000億)



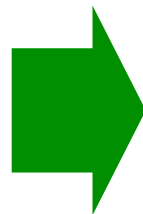
今後は、未知数。

短期資金  
(2010-2012年にUS\$300億)



Fast-start Financeとして、  
現在、約265億 USD集まった

グリーン気候資金の設立



多様な資金源を想定

### ■ その他

- ・緩和と適応のバランス配分
- ・透明性の確保と報告



## 5. 国連交渉と気候資金：長期資金の資金源



### ■長期資金の資金源に関する助言グループ

- 2010年2月：国連事務総長、気候変動資金に関するハイレベル助言グループ設立
- 2010年11月：報告書完成（分析結果であって、統一見解ではない）

### ■2020年までに年間1000億ドルを集めるための、4つの「新規の追加的な」資金源

#### ①公共セクター収入：

例) 金融取引税から20億～270億ドル

各国政府のGDPの0.5%～1%の収入 等

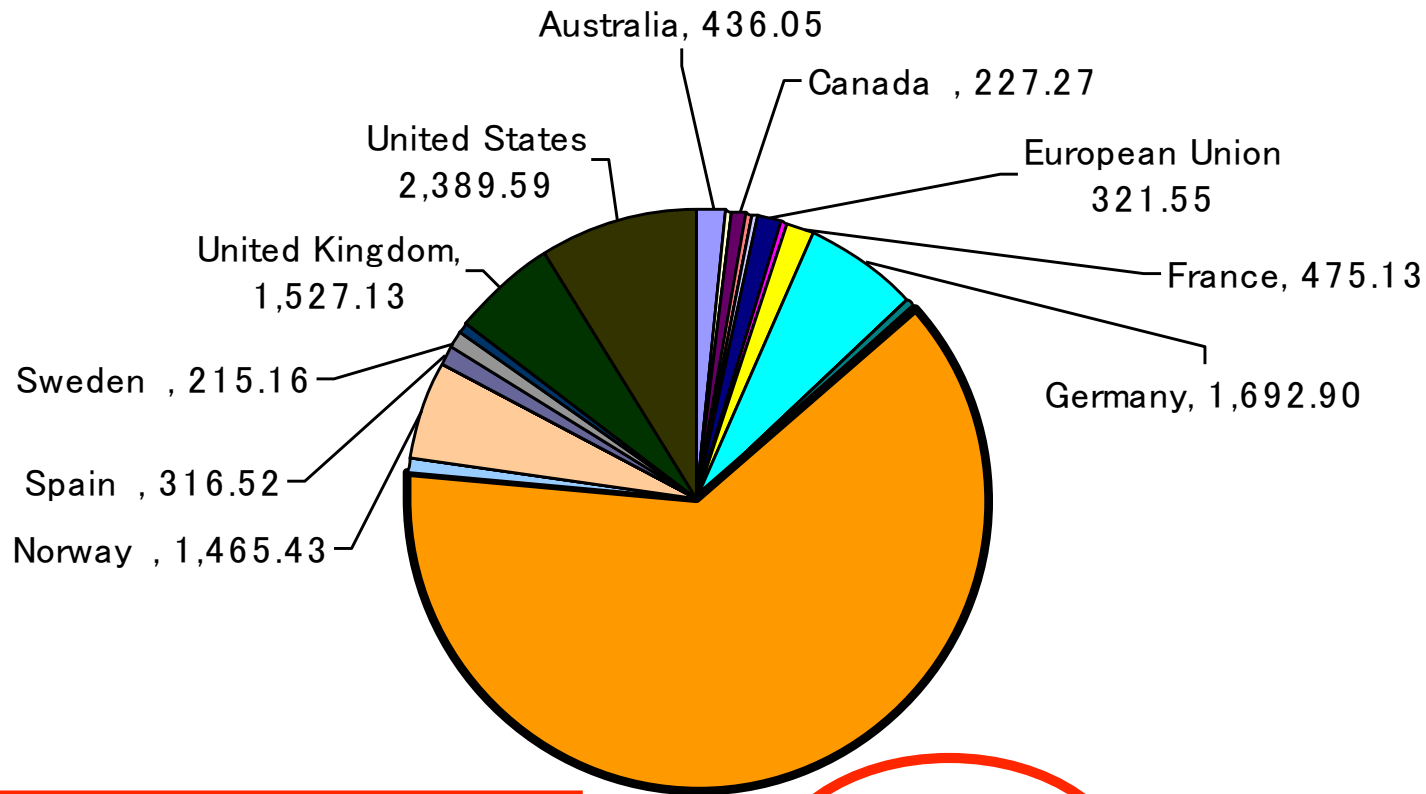
#### ②多国間開発銀行：ネットフロー110億ドル

#### ③民間投資：5000億ドル

#### ④炭素市場関連：

例) 国際航空税から10億～600億ドル等

## 5. 国連交渉 と気候資金：短期資金と日本



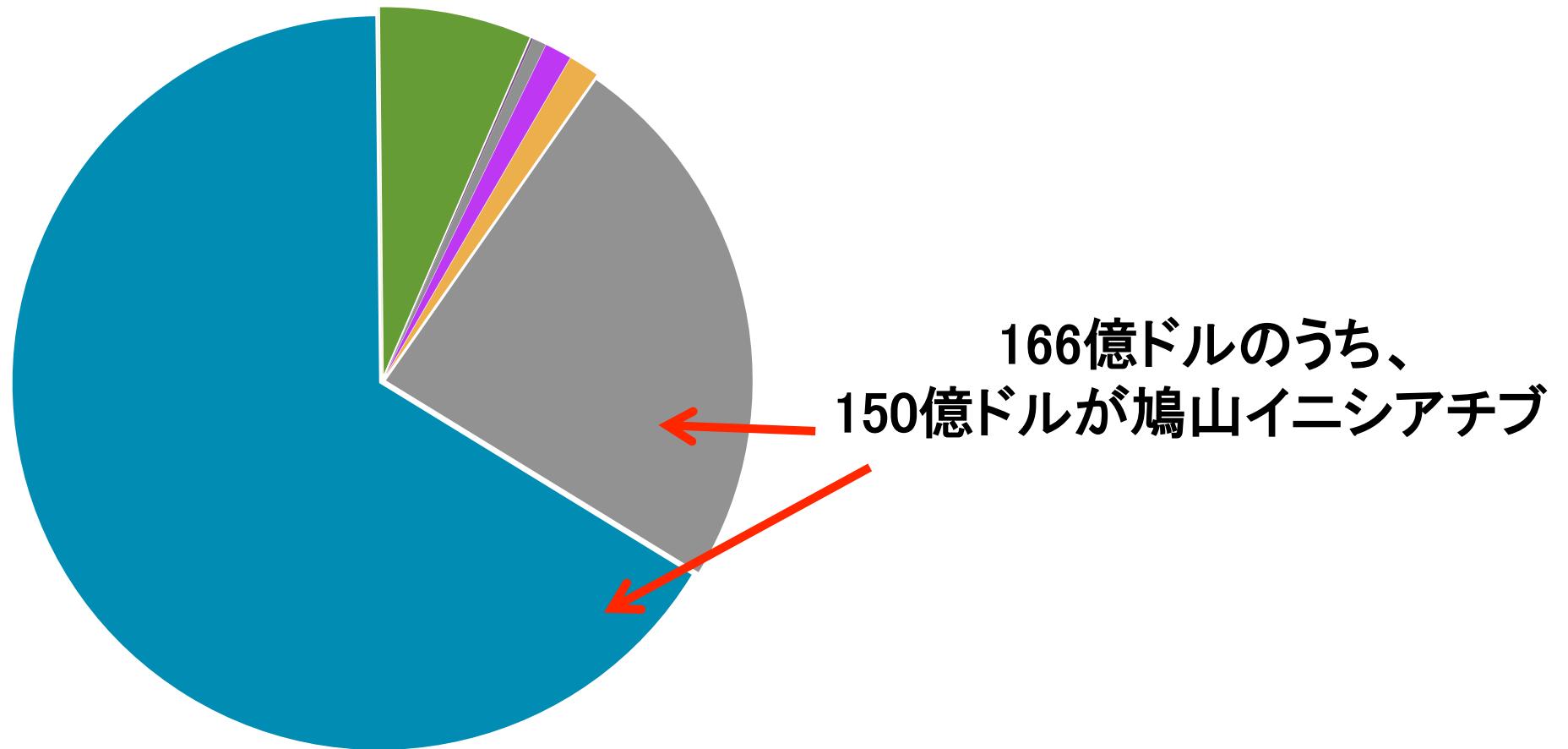
日本は、全体(26,523.29mil USD)の62.36%を占める

Japan  
16,645.64

単位：百万USD

<http://www.climatefundsupdate.org/graphs-statistics/pledges-by-country>

## 5. 国連交渉 と気候資金：短期資金と日本

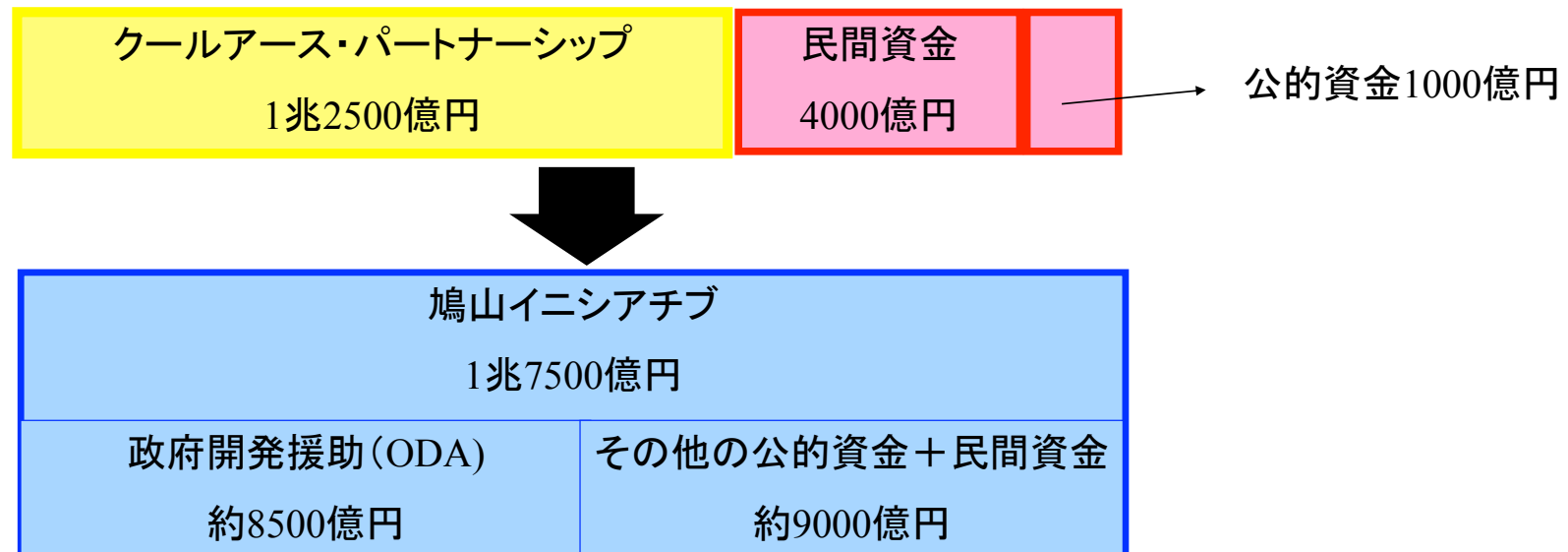


- Hatoyama Initiative - private sources
- Hatoyama Initiative - public sources
- Adaptation Fund
- Clean Technology Fund
- Forest Carbon Partnership Facility
- GEF Trust Fund - Climate Change focal area (GEF 4)
- GEF Trust Fund - Climate Change focal area (GEF 5)
- Least Developed Countries Fund
- Strategic Climate Fund Japan > SCF > PPCR, FIP and SREP

## 5. 国連交渉と気候資金：鳩山イニシアチブ

### ■ 2009年12月、鳩山イニシアチブ表明

気候変動対策に取り組む途上国、及び気候変動の影響に対して脆弱な途上国に対し、**2012年末までの約3年間で、1兆7500億円**規模の支援



#### <懸念点>

- ・不透明な内訳
- ・対象分野：不明。しかし、原発も？
- ・日本の思惑・・・途上国に日本の主張を受け入れさせる切り札

## 6. 途上国が気候資金に求めることと日本の気候資金のギャップ

	途上国の主張	日本の気候資金の特徴
資金源	新規で追加的	既存のスキームを集めたものと一部追加的な資金
	公的資金からの拠出	公的資金と民間資金
資金管理 ・運営	国連の下で管理	世界銀行と二国間交渉を優先。
	条件が課せられてはならない	日本の気候変動政策を支持することが条件(クールアースパートナーシップ)
	透明性の確保	極めて限定された公開情報
	途上国が意思決定に平等な立場で参加	平等とは言えない関係
用途	適応支援は無償援助	適応支援にもローンを含む
	適応と緩和に同等に支援	極端に緩和に偏った支援(2010年4月時点で、51億\$が緩和、2.3億\$が適応)
	環境保全性が高く、持続可能な発展に寄与する事業に支援	原子力やCCS等、環境社会影響が懸念されている事業を含む
	オフセットと気候債務の返済は別	オフセットを期待

### グリーン気候基金の設立

- ・ COPのガイダンス下に設置
- ・ 先進国、途上国の同数の代表からなる委員会
- ・ 暫定受託者としての世銀の役割
- ・ 暫定委員会(先進国15、途上国25)による基金の制度設計

### グリーン気候資金設立にあたり重要なこと

- ・ 公平性のある意思決定のしくみ
- ・ 全ての段階における情報公開とステークホルダーの参加
- ・ 先進国に対する法的拘束力のある拠出/報告義務
- ・ セーフガードの確保
- ・ 途上国による報告義務
- ・ 適応、緩和のバランス